

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	商工会議所との連携による地元企業への再就職及び起業に向けた IT・経理スキル習得講座の実践		
法人名	学校法人山口コア学園		
学校名 ((2) の み)	山口インフォメーション・カレッジ		
代表者	理事長 種村 良平	担当者 連絡先	藤本 幸英 TEL(083)932-0118
<p>1. 事業の概要</p> <p>大量退職時代を迎える団塊世代の再就職や起業の要望は、今後ますます増大すると見込まれるが、この要望を実現するためにはコンピュータの操作能力が不可欠となっている。そこで、山口商工会議所と連携して、コンピュータを駆使した簿記・会計と経営の知識・技術の習得にポイントを絞った教育プログラムの開発を目指す。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>事業実施の背景を踏まえ、この事業では就労意欲の高い団塊の世代に対し、再就職及び起業・創業へ向けてのチャレンジの一助となる事を目的とする。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>起業・創業講座においては山口商工会議所からの支援が大きく、協力が得られて初めて実現した講座である。特にこの講座の内容は受講生にとっても新しいもので、興味を集めていた。特に起業・創業が目的でなかった方も、自分なりのビジネスモデルを熱心に作成し、将来何らかの形で実現できるのではと思われる内容もあった。これは、今回の講座を受講されての新たな発見であり、講座の成果である。</p> <p>③今後の活用</p> <p>事業成果から今後の課題、以下の将来構想へつなぐことを目標としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本事業を成功例として、他地域の他校へ展開を考える。(普及活動) ○再就職へ向けてのさらなるスキルアップ策の検討と、より実務に直結した実践力を養えるカリキュラムを作成する。 ○山口商工会議所をはじめ、地元企業と協力関係を築き、再就職へ繋げる。 <p>④次年度以降における課題・展開</p> <p>団塊の世代中心の募集のため、年齢層が高く、初めての簿記・会計の学習はかなり苦痛であったようだ。IT・経理スキル習得が目的の講座のため、簿記・経理は全体の44%を占めており、受講生からは「もっとパソコン基礎を」との声が講座途中で聞こえてきた。これは事後アンケートの結果にも表れており、パソコン操作に対する興味や技術習得には高い興味が見受けられる。</p>			

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

山口商工会議所を訪れ、担当者にこの地域でのニーズの内容を尋ねたところ、団塊世代の大量退職にともなう再就職や起業を支援するプログラムが最適であろうとの回答を得た。また、本校がこの事業を実施することとなった際にはできる限り協力するとの約束をしていただいた。またハローワークを訪れ、本校の計画を伝え、受講者募集にあたっての援助を依頼した。担当者には快く承諾していただき、施設内のポスター掲示や、ハローワークを訪れる求職者に対して個別に情報提供をしていただくことになった。

②カリキュラムの開発

団塊世代の再就職や起業の要望は、今後ますます増大すると考える。この要望を実現するためにはコンピュータの操作能力が不可欠となっている。そこで、山口商工会議所と連携して、コンピュータを駆使した簿記・会計と経営の知識・技術の習得にポイントを絞った教育プログラム及び起業・創業へ向けての教育プログラムを検討した。

③実証講座

今回のこの事業では、応募者の中から46～66歳の10名を対象としてパソコン実習50時間、簿記・会計実務80時間、起業・創業33時間、その他17時間を実施した。30日間の短い期間であり、ほとんどが初心者であったため、検定試験へのチャレンジは少ない人数であったが、受験者は全員合格した。

④その他

簿記等の座学は、グループで助け合えるように、向かい合わせの座席での授業とした。また、机をブロックで組み、若干広めの空間で作業ができ、昼食時においても、お互いのコミュニケーションが取れるようにした。パソコン実習では、デスクトップ型とノート型のパソコンを使用し、それぞれの利便性など体験できるようにした。

起業・創業計画の授業においては先に学習した簿記・会計、Powerpoint(プレゼンテーション)、Excel等を生かし、創業におけるビジネスプラン(構想から予算立て)を作成し、発表も行った。